

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年7月22日
【事業年度】	第137期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長・経理部担当 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長・経理部担当 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	12,089	12,069	12,200	11,807	11,986
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	186	34	5	33	491
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	629	825	395	99	391
包括利益 (百万円)	212	1,038	435	32	538
純資産額 (百万円)	8,816	9,825	10,230	10,168	9,600
総資産額 (百万円)	22,986	23,319	24,091	22,327	21,992
1株当たり純資産額 (円)	278.56	310.98	324.71	325.28	308.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	20.79	27.23	13.06	3.28	12.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	40.4	40.7	44.0	42.4
自己資本利益率 (%)	7.5	9.2	4.1	1.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	963	1,024	1,596	1,401	827
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	155	164	402	289	358
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	812	1,005	903	1,483	832
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,707	2,561	2,852	2,480	2,116
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,026 〔314〕	1,032 〔289〕	1,011 〔304〕	967 〔300〕	986 〔279〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第136期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第137期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
営業収益 (百万円)	6,654	6,611	6,687	6,738	6,679
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	10	13	87	91	37
当期純利益 (百万円)	296	501	192	158	50
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,663	7,213	7,313	7,353	7,220
総資産額 (百万円)	17,172	17,299	17,649	16,967	17,589
1株当たり純資産額 (円)	213.88	231.54	235.03	236.30	231.96
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	2.0	2.0	2.0	2.0	-
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	2.5	2.5	2.5	2.5	-
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	1.0	1.0	1.0	1.0	-
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.51	16.09	6.17	5.10	1.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	41.6	41.4	43.3	41.0
自己資本利益率 (%)	4.4	7.2	2.6	2.1	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.6	5.7	14.9	18.0	-
従業員数 (人)	472	482	465	472	497
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[95]	[90]	[95]	[93]
株主総利回り					
先配株式 (%)	-	-	-	-	-
普通株式 (%)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第137期は無配のため、「配当性向」の記載は行っておりません。  
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

## (1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ~9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にICカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにICカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始

## (2) 関係会社

年月	事項
1950年6月	宇奈月観光温泉株式会社(現・黒部観光開発株式会社、連結子会社)として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社(連結子会社)設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年5月	富山観光乗合自動車株式会社(現・富山観光バス株式会社、連結子会社)として設立、バス事業の営業開始
1953年9月	富山地方興業株式会社(現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社)として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年4月	北陸観光自動車株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)として設立、貸切バス事業開始
1957年4月	富山地鉄観光開発株式会社(現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社)として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社(現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社)設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社(富山トラベル株式会社)設立、富山地鉄観光バス株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社(連結子会社)設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年3月	富山トラベル株式会社清算終了
2004年4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年4月	富山地鉄中央バス株式会社(連結子会社)設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社(連結子会社)と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社(連結子会社)に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年4月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株)(D)、立山黒部貫光(株)

#### (2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)(A)、加越能バス(株)

#### (3) 建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)(A)

#### (4) 保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

#### (5) 航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

#### (6) ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)(C)、黒部観光開発(株)、立山貫光ターミナル(株)

#### (7) 自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株)(B)、加越能自動車整備(株)

(8) その他事業(4社)

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス(株)、粟巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)

(注) 1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複しておりません。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託しております。

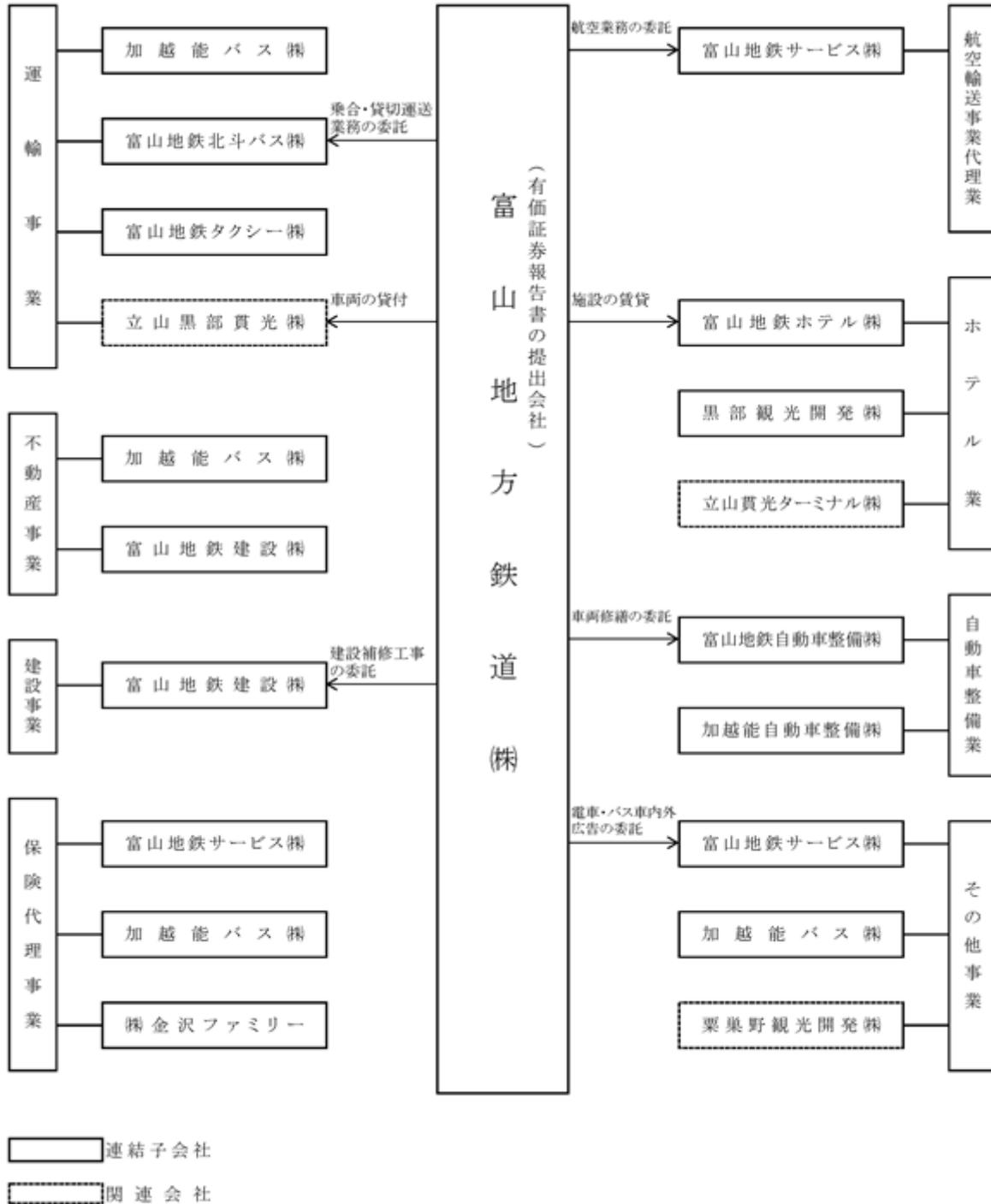
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託しております。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っております。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託しております。

## (事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株) 1. 3	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託を している。 当社の電車・バス の車内、外の広告 取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株) 1. 3	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建 設・改良・補修工 事、市内軌道施設 の保守管理を委託 している。 役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸 付を受けている。 役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備 (株)	富山県富山市	50	自動車整備業	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社 用車両の修理・車 検の委託をしてい る。 役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株) 1	富山県富山市	480	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一 部を賃貸し、賃貸 保証金を預り、当 社より債務保証を 受けている。 役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業 の委託をしてい る。 役員の兼任等...有
加越能バス(株) 1. 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	自動車整備業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
粟巣野観光開発株	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36.0	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 3: 富山地鉄サービス株、富山地鉄建設株及び加越能バス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄サービス株	売上高	1,801,286千円
		経常利益	50,488千円
		当期純利益	34,142千円
		純資産額	1,645,145千円
		総資産額	2,134,585千円
	富山地鉄建設株	売上高	1,866,903千円
		経常利益	237,434千円
		当期純利益	140,331千円
		純資産額	1,373,779千円
		総資産額	2,030,956千円
	加越能バス株	売上高	1,784,523千円
		経常損失	367,152千円
		当期純損失	316,826千円
		純資産額	98,858千円
		総資産額	1,597,888千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	697 (119)
不動産事業	8 (8)
建設事業	39 (0)
保険代理事業	39 (4)
航空輸送事業代理業	54 (29)
ホテル業	18 (27)
自動車整備業	57 (6)
その他事業	74 (86)
合計	986 (279)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497 (93)	44.3	15.4	4,606,588

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	479 (68)
不動産事業	8 (8)
その他事業	10 (17)
合計	497 (93)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数750人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
- ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。

企業経営の安定

- ・運輸事業においては市場成長が見込みにくい中、これまで以上に競争優位性を高めるとともに、事業領域の拡大を図り事業収益力の向上を図ります。
- ・すべての役職員ならびに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
- ・資産の有効活用と不動産の活用の強化を図ります。
- ・有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
- ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりであります。

#### (3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、構造的な少子高齢化や人口減少が進み、また当面新型コロナウイルス感染の影響から、経済活動が著しく抑制され急激な景気後退の局面が一層深刻化し、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当社といたしましては、経験したことのない大変厳しい経済情勢や事業環境の中で、まずお客様や社員の新型コロナウイルスからの感染予防対策を図り、社会機能の維持の観点から安心・安全を第一に公共交通機関として社会的使命を果たして参ります。

#### (4) 優先的に対処すべき課題

鉄軌道事業、自動車事業、付帯事業の各部門においては、まず徹底したコストの削減に取り組むとともに、政府の種々ある緊急経済対策をスピーディーに活用して参ります。また、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに引続き取り組んで参りたいと存じます。富山駅付近連続立体交差事業における当社鉄道線の高架化については、今後も関係機関と具体的に工事にかかる協議を重ね進めて参ります。

関連子会社につきましても、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の自粛は、宿泊、飲食、旅行業などに大きな影響をもたらします。更なるコストの削減を徹底し、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、安定した経営基盤の確立のために努力を重ねて参ります。

これまで当社が、長年の歴史の中で培って参りました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、この未曾有の事態を克服して参る所存であります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況に関するリスク

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。県内では北陸新幹線開業から5年が経過し、人の流れが定着化してきました。観光面では、訪日外国人観光客が増加し当社のグループの電車・バス・航空国際便・ホテルの収益増加につながっていましたが、本年2月から新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛は、鉄道、軌道、自動車事業での輸送人員の減少、宿泊、飲食、旅行事業の営業休止など、当社グループの事業は大きな影響を受けており、先行き不透明な状況となっております。

### (2) 価格競争に関するリスク

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めていますが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 災害等に関するリスク

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っていますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 感染症等に関するリスク

当社グループの従業員において、新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に営業活動が制限されるおそれがあり、経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 燃料費に関するリスク

当社グループは、原油価格等の高騰等により軽油価格が上昇した場合や電力料が値上げされた場合、動力費が増加しますが、これらの費用増の相当分を顧客に転嫁できず経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けています。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 顧客情報に関するリスク

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っています。当社グループとしては、個人情報流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めていますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟事件等に関するリスク

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受けます。

(10) 財務制限条項に関するリスク

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っていますが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性があります。

(11) 重要事象等に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、当社グループの事業環境に大きく影響を及ぼしており、その収束の時期も不透明な状況です。当該事象が長期化した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、運輸事業、不動産事業、建設事業、ホテル業、娯楽・スポーツ業等多角的な事業展開をし、多くの固定資産を所有しておりますが、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、減損損失が多額に発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。また、収益力の低下等により課税所得が十分に確保されないとの判断により、繰延税金資産を取り崩すこととなった場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や消費税率の引き上げなどありましたが、政府の経済・金融政策により設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により総じて穏やかな回復基調が続いていました。しかしながら世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産や個人消費が大きく落ち込み、景気の先行きは予断を許さない深刻な状況となりました。

一方、地方の中小私鉄・バス業界におきましても、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退、労働力不足、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増に加え、新型コロナウイルスの直撃により貸切・高速バスの需要が激減し、企業収益を圧迫する厳しい経営環境へ一変しました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、利用しやすく魅力的な地域交通の整備・構築に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益11,986,689千円（前年同期比1.5%増）、営業損失106,465千円（前年同期は営業利益47,885千円）、経常損失491,939千円（前年同期は経常損失33,992千円）、親会社株主に帰属する当期純損失391,394千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益99,625千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. 運輸事業

鉄道事業では、黒部市の中学校統合に伴い新年度より本線「荻生駅」を多くの生徒が利用することから、昨年12月に駅舎を新築移転し踏切を渡らずに学校へ通えるよう安全に快適な利用に繋がるようにしました。更に東急電鉄より鉄道車両2編成を導入し輸送サービスの強化に努めたほか、老朽化した駅舎の補修を順次計画的に進めました。また沿線自治体や他社と連携し各種フリーきっぷや企画乗車券等の販売促進に努め、昨年4月には黒部市宮野運動公園で開催された大規模コンサートの臨時輸送や関連グッズの発売を行いました。また鉄道線引退車両の写真撮影会や本線、立山線、不二越・上滝線を全線走破する特別企画を実施するなど、「引退記念イベント」を4回に亘り開催したほか、人気イベント「ちてつ電車フェスティバル」では引退車両グッズやオリジナル新商品を発売するなど、鉄道ファンのニーズを的確に捉えた営業活動を展開しました。一方、施設面においては、本線をはじめ各線にわたり軌道基盤等の整備を実施したほか、魚津変電所整流器の更新や立山線日俣踏切の1種化など、輸送安全対策の強化に努めました。

軌道事業では、富山の街中を走る種類に富んだ電車車両を観光資源としてPRし、富山の名産であるます寿しや甘味処を食べ歩きながら市内観光施設を巡る「ぐるっとグルメぐりクーポン」の販売促進や、大手旅行会社のツアー団体が「レトロ電車」を貸切とする受注拡大に取り組みました。施設面では、新富町～県庁前電停間の軌道改良工事を実施したほか、路面電車南北接続に伴い当社と富山ライトレール株式会社のICカードシステムの統合を図りました。更に、各電停の案内放送装置を2ヶ国語対応に改修し、訪日外国人のお客様が安心してご乗車いただけるようにサービスの向上を図りました。

乗合バス事業では、地域や行政と連携し「婦中コミュニティバスすいせん号」やハイエース小型車両による「富山市堀川南地域コミュニティバス」の運行を受託し、地域住民の需要に応じた生活路線の維持と活性化に努めました。また、富山県が進める「とやまロケーションシステム」を導入し、お客様のスマートフォンやパソコンから路線バスのルートや位置情報をリアルタイムに検索できるシステムの運用を開始しました。更に大型低床ノンステップバス新車3両を導入し、左折時や合流の際における最新の安全装備を搭載し車両のバリアフリー化の拡充を図りました。

都市間高速バスにつきましては、共同運行会社と連携を強め昨年12月より京都・大阪線の夜行便をユニバーサルスタジオジャパン（USJ）まで延伸運行し、新規需要の開拓に取り組みました。また、最新の安全装置を搭載し充実した車内装備の高速バス新車2両を導入し安全性と快適性の向上に努めました。しかしながら新型コロナウイルスの影響を受け、3月には東京、名古屋、高山などの高速バスの減便を余儀なくされました。

貸切バス事業では、他社との競合が強まるなか、日本バス協会が実施する「安全性評価認定制度」において最高ランクの「三ツ星」認定を受けている高い安全水準をPRしながら、継続的に県内外の旅行会社へ営業活動を展開し受注の拡大に繋げました。そして富山県観光の新しい魅力の発見と発信に繋げるため、二階建てオープントップバス「スカイバス」を使用し富山市内周遊コースをはじめ様々なコースを企画運行しました。そして昨年10月には「世界で最も美しい湾クラブ」の世界総会開催に合わせ運行し、隠れた富山湾の魅力と景観を国内外に発信し好評を博しました。また、冬期間に宇奈月温泉を訪れる観光客の方々が宇奈月・黒部の観光を満喫できる「ぶらっとくるべ周遊バス」を運行し、冬の富山の魅力を活かし趣向を凝らした観光商品の企画と販売促進に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、7,407,850千円と前連結会計年度に比べ312,073千円（前年同期比4.0%減）の減収となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,646	1.3
乗車人員	千人	5,948	0.5
定期	"	4,141	0.7
定期外	"	1,807	3.5
旅客収入	千円	1,439,615	2.4
定期	"	646,858	0.4
定期外	"	792,659	4.0
手小荷物収入	"	96	133.1
運輸雑収	"	230,892	11.9
収入合計	"	1,670,507	0.6
乗車効率	%	11.45	1.9
1日平均収入	千円	4,564	0.9
1日1秆平均収入	"	48.97	0.9

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業料	料	15.2	100.0
客車走行料	千料	877	4.4
乗車人員	千人	5,425	1.8
定期	"	2,920	3.7
定期外	"	2,505	0.3
旅客収入	千円	673,768	1.1
定期	"	250,156	5.7
定期外	"	423,611	1.3
運輸雑収	"	110,606	17.4
収入合計	"	784,374	3.2
乗車効率	%	21.24	4.5
1日平均収入	千円	2,143	2.9
1日1料平均収入	"	254.83	6.9

(注) 1. 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

2. 当連結会計年度において、営業料等に著しい変動がありました。これは富山ライトレール㈱を吸収合併したことによるものです。

(八) 自動車事業  
 乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
営業料	料	2,502.5	0.5
車両走行料	千料	10,011	0.7
乗車人員	千人	6,141	2.3
定期	"	2,654	0.8
定期外	"	3,486	4.6
旅客収入	千円	2,169,966	1.9
定期	"	443,919	0.4
定期外	"	1,726,046	2.3
運輸雑収	"	367,286	0.0
収入合計	"	2,537,253	1.7
乗車効率	%	17.93	7.5
1日平均収入	千円	6,932	1.9
走行1料当り収入	円	253.43	0.9

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (車両走行料 × 1車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	366	0.2
車両走行料	千料	1,197	1.8
乗車人員	千人	224	5.8
旅客収入	千円	503,556	0.6
運輸雑収	"	77,331	6.5
収入合計	"	580,887	1.4
1日平均収入	"	1,587	1.7
走行1料当り収入	円	484.95	3.3

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,670,507	0.6
軌道事業(千円)	784,374	3.2
自動車事業(千円)	5,117,156	6.0
調整額(千円)	164,187	-
報告セグメント計(千円)	7,407,850	4.0

b. 不動産事業

不動産賃貸業においては、賃貸物件へのテナント誘致に努めたものの当連結会計年度の営業収益は、498,452千円と前連結会計年度に比べ2,287千円(前年同期比0.4%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	352	-
不動産賃貸業(千円)	498,100	0.5
報告セグメント計(千円)	498,452	0.4

c. 建設事業

建設事業においては、富山市内軌道線と富山港線の南北接続事業による受託工事の特需があったことにより、当連結会計年度の営業収益は、1,856,386千円と前連結会計年度に比べ1,058,748千円(前年同期比132.7%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,856,386	132.7
報告セグメント計(千円)	1,856,386	132.7

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、新規開拓に努めたもののネット販売の普及や他代理店との競争など厳しい環境が続き当連結会計年度の営業収益は、414,660千円と前連結会計年度に比べ129千円の微増となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	414,660	0.0
報告セグメント計(千円)	414,660	0.0

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線及びチャーター便は好調に推移したものの国際線は9月からソウル便の全便運休、3月には新型コロナウイルス感染症の影響による全便欠航により、当連結会計年度の営業収益は、808,530千円と前連結会計年度に比べ7,224千円（前年同期比0.8%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	808,530	0.8
報告セグメント計(千円)	808,530	0.8

f. ホテル業

ホテル業においては、上期は順調に推移したものの2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えにより観光客、ビジネス客が大幅に減少し、当連結会計年度の営業収益は、535,695千円と前連結会計年度に比べ24,124千円（前年同期比4.3%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	535,695	4.3
報告セグメント計(千円)	535,695	4.3

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、受注拡大に努めたものの伸び悩み当連結会計年度の営業収益は、782,202千円と前連結会計年度に比べ83,061千円（前年同期比9.5%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	782,202	9.5
報告セグメント計(千円)	782,202	9.5

h.その他

その他においては、娯楽・スポーツ業においてはスポーツジムの競争が激化しており、広告代理業では積極的な営業展開をしたものの企業の広告費削減に歯止めがかからず、当連結会計年度の営業収益は、1,771,869千円と前連結会計年度に比べ136,840千円（前年同期比7.1%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	395,968	7.7
広告代理業(千円)	679,304	10.7
その他事業(千円)	696,595	2.9
その他計(千円)	1,771,869	7.1

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ364,211千円減少し、当連結会計年度末には2,116,194千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は827,065千円（前連結会計年度は1,401,451千円の資金を得ています）となりました。これは税金等調整前当期純損失が3,367千円（前連結会計年度は156,858千円の税金等調整前当期純利益）、工事負担金等受入額が1,360,411千円（前連結会計年度は410,612千円）、売上債権の増加額が158,723千円（前連結会計年度は331,502千円の減少額）、減損損失が118,632千円（前連結会計年度は327,103千円）、未払消費税等の減少額が34,192千円（前連結会計年度は74,290千円の増加額）であった一方で、固定資産圧縮損が1,190,130千円（前連結会計年度は303,363千円）、仕入債務の増加額が157,989千円（前連結会計年度は429,057千円の減少額）、持分法による投資損失が370,266千円（前連結会計年度は40,654千円の投資損失）であったことが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は358,811千円（前連結会計年度は289,603千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,418,825千円と前連結会計年度に比べ574,758千円増加し、無形固定資産の取得による支出が150,690千円と前連結会計年度に比べ143,851千円増加した一方で、工事負担金等受入による収入が870,097千円と前連結会計年度に比べ315,774千円増加し、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入が266,517千円であったことが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は832,464千円（前連結会計年度は1,483,494千円の使用）となりました。これは借入金の純減額が前連結会計年度に比べ606,554千円減少したことが主な要因であります。

## 生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

## （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等は、運輸事業を中心に積極的な営業展開を図り上期は順調に売上を伸ばしてきたものの、台風19号により北陸新幹線が長期にわたり運休となった影響を受け秋の行楽シーズンの需要を獲得できず、また記録的な暖冬による公共交通利用者の利用減少、県内スキー客輸送がほぼゼロとなったことに加え、2月からの新型コロナウイルスの影響を受け、高速バス、貸切バスの利用客の激減により運輸事業の売上が前年を大きく下回る結果となりました。一方、建設事業は市内軌道線と富山港線を結ぶ南北接続事業を受託したため前年を大きく上回る売上を計上した結果、営業収益は11,986,689千円（前年同期比1.5%増）となり、営業費は電気料、軽油の値下がりがあったものの、鉄道、軌道の修繕費、建設材料費の高騰等により12,093,155千円（前年同期比2.8%増）となった結果、106,465千円の営業損失となり、営業外収益の112,959千円と持分法による投資損失370,266千円を含む営業外費用498,433千円を加減した経常損失は491,939千円（前連結会計年度は33,992千円の経常損失）となりました。これに補助金441,328千円と工事負担金等受入額1,360,411千円を含む特別利益1,832,622千円と固定資産圧縮損1,190,130千円と減損損失118,632千円を含む特別損失1,344,050千円を加減した結果、3,367千円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額ならびに非支配株主に帰属する当期純損失を加減した391,394千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は99,625千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの収束が見えず鉄道、軌道、乗合バス、高速バス、貸切バス、タクシーの運輸事業は軒並み運行休止や利用客の激減により売上が2020年3月以降、急速に悪化、航空輸送事業代理業は国外、国内全便運航休止状態、ホテル業、娯楽・スポーツ業も休館状態となり、更に、広告代理業もスポンサー離れが如実に表れ、収益の悪化はどこまで落ち込むのか予測できない状況となっております。また、事業を営むうえでの運転資金も急激に悪化しつつあり、緊急的に支援銀行に対し多額の長期運転資金の借入を要請しているところであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,695,903千円となり、前連結会計年度末に比べ427,431千円増加しました。この主な要因は、運輸事業の市内軌道線と富山港線の南北接続事業費を含む工事負担金等受入額の未収金が増加したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17,296,174千円となり、前連結会計年度末に比べ762,859千円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の上場株式の評価が下がったことと、持分法適用会社が多額の損失を計上したため関係会社株式が減少したこと、繰延税金資産を取り崩したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は12,391,938千円となり、前連結会計年度末に比べ232,819千円増加しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮のため借入金を減少させた一方で、運輸事業の市内軌道線と富山港線の南北接続事業工事費を含む未払金が増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,600,139千円となり、前連結会計年度末に比べ568,247千円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が大きく減少したことと、投資有価証券の時価評価が下がったため、その他有価証券評価差額金が減少したことであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2020年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	450,000	450,000	-	-	-
長期借入金	3,732,086	1,366,626	1,902,352	444,284	18,824
リース債務	922,539	398,373	424,600	90,897	8,668
割賦未払金	108,626	22,854	46,575	39,196	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務、割賦未払金、未払金を含む有利子負債の残高は5,213,252千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は2,116,194千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。しかしながら、本年2月から急速に新型コロナウイルスが日本はもとより世界規模で発生し収束が見えず経済が疲弊する中で当社グループも例外ではなく、今後の展望は不透明であります。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、将来事業計画の見込数値に反映させることが難しいところではありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等をしております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### 運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄においては93.2kmの長い営業線を有し、トンネル、鉄橋も多数所有する中、その維持管理費用は収支を圧迫させる大きな要因となっています。一方、北陸新幹線による国内外の交流人口の拡大を受け、国、県、自治体からの補助金を活用し、バリアフリー化、老朽施設の整備、訪日外国人観光客対応整備の充実化を図り、より便利で、安心、安全をアピールするとともに、鉄道沿線自治体と連携し多彩な施策を打ち出し需要喚起を推し進めてまいりました。昨年4月に開催された大規模コンサートをはじめ、小学生の利用を無料とする「こどもの日キャンペーン」や、夏休み期間においては公共交通利用の啓発と富山市から黒部市までの沿線の魅力発見に繋がる「親子でおでかけ事業」を実施し、好調に推移しておりましたが台風19号の影響により北陸新幹線が長期にわたり運休したため、秋の行楽シーズンの需要は全て無くなり、加えて新型コロナウイルスの発生による電車利用客の激減と学生の通学定期払い戻し等を要因として、一気に前年度を上回る大きな赤字と資金の喪失に陥ってしまいました。本年4月には緊急事態宣言が全国に発せられ、更なる収入の激減が続く中でお客様への安心・安全と運転士への安全を重視し常時マスク着用と運転席の防護シートを設置し、3密への取り組み、車内消毒、車内換気の徹底等に日々努力しているところであります。他方では、富山駅付近連続立体交差事業が本年度からいよいよ着工することとなり、関係機関と連携して推し進めてまいります。

軌道事業は、軌道線の富山駅までの延伸の利便性への定着が通勤・通学定期利用の安定した支持を受け、順調に売上を伸ばしている中、2020年3月21日に市内軌道線と富山港線の南北接続直通運転を開始し、更なる利便性による需要を生み出すと期待していた矢先に、新型コロナウイルスの影響を受け本年5月までは、お客様が利用されない厳しい状況が続いております。鉄道同様に運転士の常時マスク着用、運転席の防護シート設置、3密への取り組み、車内消毒、車内換気等を図り、安心・安全をアピールし、お客様への信頼回復に努めているところであります。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では富山県呉東地区は売上を維持してきたものの、呉西地区は利用客の減少に歯止めがかからず、路線の廃止、ダイヤの見直しで費用削減を図ってきたところ、新型コロナウイルスの影響で、一気にお客様が利用されない状況となり、この状態は本年4月以降も更に悪化している状態となっております。手の打ちようがない状況であります。当社グループとしては、3密対策、車内消毒、車内換気等の万全の体制であることをアピールしご利用を図るところであります。高速バス部門では東京、仙台、名古屋、大阪、新潟、金沢、高山の7路線を運行しており、本年2月初めまでは前年度を上回る売上で推移しておりましたが、新型コロナウイルスの影響を受け一気に利用が落ち込み3月末には金沢を除き、ほぼゼロとなってしまい、4月以降は運休が続いていました。6月に入り少しずつ復便に向け動き始めておりますが、非常に厳しい経営環境であることに変わりはありません。自動車事業においても運転手の常時マスク着用、防護シート設置、3密への取り組み、車内消毒、車内換気等を図り、安心・安全をアピールし、お客様への信頼回復に努め、少しでも早く正常な経営環境を整えていく所存であります。

#### 不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業においては分譲団地販売がなく引き続き営業損失となりました。今後の展望を見据えると、新型コロナウイルスの影響を受けますます景気が悪化するものと予測され、現状を打破する解決策はないと判断しております。不動産賃貸業においては2019年4月に地鉄本社ビルに事務所が1店舗、電鉄富山駅ビルに飲食店が2店舗入居し売上を伸ばしておりましたが、新型コロナウイルスの影響を受け電鉄富山駅ビルに入居中の飲食店、物販店の売上が軒並み悪化し休業をするテナントも出てきており、今後、退店も出てくることと予測され、近隣の同業他社の動向も注視しながら対処してまいります。

## 建設事業

建設事業は、上期の大型受注工事の完了と下期の南北接続事業の完了に伴い、前年度より10億円以上の売上を伸ばした結果、連結会計年度末の売上を底上げした要因となりました。今後の展望では新型コロナウイルスの影響をどの程度受けるのか不透明ではありますが、堅実に収益確保に向け営業展開を図ってまいります。

## 保険代理事業

保険代理事業は、増収減益となっており、競合他社が多い中、新規加入者の獲得と継続者の維持が課題であり、新型コロナウイルスの影響を受けお客様との直接対話ができない中で、新たな事業スタイルを模索し顧客の獲得を図ってまいります。

## 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、北陸新幹線利用の流れが定着し国内便は厳しい経営環境が続いている中、国際便はソウル便が激減したため、エアソウル富山支店が撤退した一方で、中国便、上海便が顕著に売上を伸ばしていましたが、新型コロナウイルスの影響を受け2月から3月にかけて国際便が次々と運休状態に入り、国内便利用者も激減の一途を辿った結果、減収減益となりました。また、本年4月には国内便も全便運休となり今後の展望は、全く予測がつかない状況となっております。

## ホテル業

ホテル業は、富山地鉄ホテル(株)が富山駅横に隣接する好立地を生かし、毎年売上を伸ばしてきましたが、2019年4月と12月に相次いで新規ホテルがオープンし、競争が激化しつつある中で新型コロナウイルスの影響によりお客様が激減したため、急激に収支が悪化し、本年5月から6月までは休館とせざるを得ない状態に陥っております。また、黒部観光開発(株)が経営する黒部峡谷鉄道のトロッコ電車が新型コロナウイルスの影響で運休となり、同旅館も本年4月末から6月上旬まで休館となってしまいました。今後の展望については、新型コロナウイルスの収束が見えないため全く予測がつかない状況となっております。

## 自動車整備業

自動車整備業は、車両整備士不足により一般車両整備の需要に応えられず、減収減益となりました。車両整備士不足は売上に直結しており今後の事業運営に大きな支障を及ぼすことから、雇用者確保と事業体系の見直しが急務と認識しております。また、新型コロナウイルスの影響によりグループのバス車両が休車となっていることから、今後バスの整備が激減し収益を圧迫することは避けられない状況になると予測しております。

## その他

娯楽・スポーツ業は、ボウリングは本年1月までは前年度を上回る売上で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減した結果、減収減益となりました。また、本年4月から5月にかけては休館とし、6月は状況を見ながら一部営業を再開させておりますが今後の見通しは予測できません。スポーツドーム・エアーズは昨年度減損損失を計上し、2019年度から態勢の立て直しと破損した屋根の張替えを昨年8月に予定しておりましたが、抜本的な運営の見直しの遅れと、それによる張替え工事が11月まで延長したことに加え、新型コロナウイルスの影響により利用客が激減したため、2度目の減損損失を計上することとなりました。また、本年4月以降は休館を余儀なくされ5月末まで続いており、6月に状況を見ながら時間短縮で営業を再開させましたが、今後の展望は予測できません。

広告代理業は、減収減益となりました。上期から新聞広告の企画ものが激減していましたが、新型コロナウイルスの影響を受け更に、テレビ、ラジオCMから企業が撤退しつつあり、この状況は本年4月以降も続いており先行きが見えない状況となっております。

物品販売業は、減収減益となりました。電鉄富山駅ビルに昨年4月から飲食店を2店舗オープンさせ、合わせて4店舗の飲食店を展開しておりますが新型コロナウイルスの影響を受け、急速に売上が悪化し、本年4月以降は休業としましたが5月以降一部店舗を再開させ、状況を見ながら全店舗の再開を目指してはいますが、今後の展望は不透明であります。

旅行代理店業は、減収減益となりました。上期は好天にも恵まれ増収増益でありましたが、台風19号の影響、更には、新型コロナウイルスの影響を受け、本年2月以降は売上がない状態が続きました。本年4月以降は、事業を休業させ今なお従業員は自宅待機の状態が続いており、今後の展望は予測できません。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率が全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続く中、老朽化施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成、燃料費高騰への対応等に対し、資金の確保と現業者の確保が今後の最優先事項と考えております。加えて、近年の自然災害に対する防災意識を高めるともに対応策を早急に整備する必要があると認識しております。また、新型コロナウイルスとどう共存しながら事業を守り、インフラ事業者としての使命を果たしていくのが問われる非常に厳しい年度になると位置付けており、全社一丸となりこの経営難を乗り越える所存であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月25日に開催の取締役会において、当社軌道線と富山ライトレール線の南北接続に合わせた事業の一元化により、接続後の安定経営と運営の効率化を図ることを目的に富山ライトレール株式会社と合併することを決議し、2020年2月22日に当社を存続会社、富山ライトレール株式会社を消滅会社とする吸収合併をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,281,722千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では664,405千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が橋梁補強工事35,891千円、まくら木更新工事31,835千円、中古電車購入26,637千円、駅舎・ホーム改修工事23,092千円、レール交換工事20,304千円、電車車両改良工事18,170千円、I C統合システム工事12,341千円、軌道設備改良工事10,679千円、踏切設備改修工事8,775千円等で237,342千円となりました。自動車事業では路線ノンステップバス4両新造101,191千円、高速バス2両新造88,839千円、中古路線バス23両購入62,185千円、バス更生修理61,544千円、貸切バス1両新造30,090千円、路線小型バス3両新造17,708千円、中古高速バス2両購入9,190千円、中古貸切バス2両購入6,079千円、バス営業所改修工事3,451千円等で427,062千円となりました。

不動産事業では18,383千円で、設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事11,010千円、富山地方鉄道本社ビル改修工事7,373千円であります。

建設事業では15,389千円で、主な設備投資内容は作業機械装置購入8,960千円、富山地鉄建設本社建物改修3,100千円、中古業務車2両購入2,338千円等であります。

保険代理事業では1,162千円で、設備投資内容は複合機2台購入であります。

航空輸送事業代理業では1,040千円で、設備投資内容は電話機設備工事であります。

ホテル業では27,394千円で、主な設備投資内容は富山地鉄ホテル改装工事23,321千円、黒薙旅館建物改修工事1,081千円等であります。

自動車整備業では14,544千円で、主な設備投資内容は自動車点検ライン機器購入10,400千円、昇降用リフト購入2,489千円等であります。

その他事業及び全社では539,402千円で、富山地鉄ゴールデンボウル隣接地購入201,658千円、I C統合システム工事157,478千円、加越能バスのエアーズ施設整備101,600千円、電鉄富山駅ビル飲食店2店舗出店27,699千円、ゴールデンボウルのスコアラーステム更新22,377千円等であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2020年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,143,065	1,914,905	2,095,637 『1,145.7』 [28.6]	443,990	94,357	9,691,956	697 (119)
不動産事業	1,943,676	4,679	432,950 『22.4』	-	6,015	2,387,321	8 (8)
建設事業	35,312	13,793	447,514 『8.2』	-	2,343	498,963	39 (-)
保険代理事業	42,543	9,342	37,488 『0.4』	-	2,168	91,543	39 (4)
航空輸送事業代 理業	332	-	-	-	1,205	1,538	54 (29)
ホテル業	276,207	2,075	30,957 『74.3』	-	19,875	329,115	18 (27)
自動車整備業	11,320	29,983	-	-	6,006	47,310	57 (6)
その他事業	163,197	42,187	1,547,707 『22.3』	-	35,041	1,788,133	74 (86)
小計	7,615,656	2,016,967	4,592,255 『1,273.5』 [28.6]	443,990	167,012	14,835,882	986 (279)
消去又は全社	(186,357)	(42,104)	(1,243,478) 『126.4』	9,400	63,740	(1,398,801)	- (-)
合計	7,429,298	1,974,862	3,348,776 『1,399.9』 [28.6]	453,390	230,753	13,437,081	986 (279)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,945,496	1,452,019	1,661,298 『1,109.0』 [28.6]	443,990	76,234	8,579,039	479 (68)
不動産事業	1,917,296	4,679	417,215 『20.7』	-	6,015	2,345,207	8 (8)
その他事業	81,995	40,272	754,227 『13.6』	-	9,069	885,564	10 (17)
消去又は全社	18,086	4,939	42,753 『126.4』	9,400	69,379	144,560	- (-)
合計	6,962,875	1,501,911	2,875,494 『1,269.8』 [28.6]	453,390	160,699	11,954,371	497 (93)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

運輸事業(従業員数 479人)

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業キロ (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算キロ		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩嶺寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	-	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

b 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	768 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	956 [28.6]	347,889	678,155	76,156	5,849	3,042,736	3,802,896
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	157,294	33,969	2,095	701,349	894,709
合計	98	838 [23.7]	173 [4.8]	16	1	4	1,034 [28.6]	424,712	835,450	110,125	7,944	3,744,086	4,697,606

1. その他の用地は川道付替用地等。  
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きをしております。

## c 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼働車両(両)	稼働率(%)
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	1	1	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		72	72	100

## 保有車両最近の変遷

線別	車両	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	5	5	5
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	41	41	42
	制御客車(両)	2	2	1
	客車(両)	2	2	2
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	53	53	53
軌道線	電動客車(両)	19	19	19
	電気機関車(両)	-	-	-
	計(両)	19	19	19
合計(両)		72	72	72

## d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	74,378	43
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,777	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	33,969	3
城川原管理所 (富山市城川原三丁目3 番45号)	0	0	0	-
合計	16	37,778	110,125	46

(注) ( )内は、当期の平均実績を示しております。

## イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	58,471	145	17	162
同上車庫	"	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	41	881,776	183,731	14	5	19
同上車庫	"	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	5,687	10	3	13
同上車庫	"	(4)					
計		74 (35)	1,236,585	247,890	169	25	194

(注) ( )内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

## 不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地 下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,273,317
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	10,578
富山地铁ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建)	富山県富山市桜町	9	273,674	633,363
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	37
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	-
計		20	417,215	1,917,296

## その他事業（従業員数 10人）

## ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地铁ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンク リート造2階建) ボウリングレーン(1フロ ア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	81,995

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 218人）

ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	196,343	33.5	373,744	81	33	114
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	628	3.1	60,593	6	18	24
計		196,971	36.6	434,338	87	51	138

イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	597	-	-

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	-	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	26,379	1.6	15,734
計		26,379	1.6	15,734

建設事業（従業員数 39人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	35,312	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 39人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	5,750	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	145	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	36,647	0.4	37,384
計		42,543	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 54人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	332	-	-

ホテル業（従業員数 18人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	164,945	-	-
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	111,262	74.3	30,957
計		276,207	74.3	30,957

自動車整備業（従業員数 57人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	10,695	-	-
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	624	-	-
計		11,320	-	-

その他事業（従業員数 64人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス㈱	富山県高岡市	41,906	5.7	147,274
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	39,295	2.9	646,205
計		81,202	8.7	793,480

(4) 在外子会社  
該当会社はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛により、鉄道、軌道、自動車事業での輸送人員の減少、経済活動の自粛による宿泊、飲食、旅行事業の営業休止など、当社グループの事業は大きな影響を受けており、事態の収束についても不透明な状況にあります。

この為、現時点において当社グループの財政状態及び経営成績への影響を見積ることは困難であることから翌連結会計年度における設備の新設、除却等の計画についても現時点での開示は困難と判断し、記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	(注)
普通株式	161,660	同左	非上場	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	(注)
後配株式	51,840	同左	非上場	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。
  - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。
  - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。
  - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。
  - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。
  - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
  - (7) 当社は単元株制度は採用しておりません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無  
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地铁ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	3	71	-	-	7,438	7,520
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 8,607	先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,640,875 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,770,642	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.03	20.23	-	-	73.45	100.00

## (6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2020年7月22日現在11名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令に遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、社長及び常勤取締役が出席する経営会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っております。また当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,422	46,422	-	-	45,000	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	2
社外役員	3,723	3,723	-	-	-	7

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除きます。)及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	辻川 徹	1954年7月10日生	1977年5月 当社入社 2006年6月 当社取締役営業部長 2009年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 2011年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役総務部長 2013年6月 当社代表取締役副社長 2015年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	第2普通株 10
専務取締役 企画部長	中田 邦彦	1957年8月23日生	1981年5月 当社入社 2011年6月 当社取締役経営管理部長 2013年6月 当社常務取締役経営管理部長 2014年4月 当社常務取締役企画部長 2015年6月 当社専務取締役企画部長(現)	(注)3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
常務取締役 自動車部長	新庄 一洋	1963年5月18日生	1986年5月 当社入社 2011年6月 当社自動車部長 2013年6月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年6月 当社取締役自動車部長 2019年6月 当社常務取締役自動車部長(現)	(注)3	第2普通株 4
常務取締役 技術部長	寺田 潤	1961年11月5日生	1985年5月 当社入社 2012年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長(現) 2014年4月 当社技術部長 2015年6月 当社取締役技術部長 2019年6月 当社常務取締役技術部長(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 2
常務取締役 総務部長・経理部担当	山本 哲	1963年1月1日生	1985年5月 当社入社 2009年6月 当社経営管理部副部長 2014年4月 当社総務部長 2017年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 当社常務取締役総務部長・経理部担 当(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 5
取締役	貞松 孝洋	1969年3月28日生	1993年4月 株式会社日本興業銀行入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部部長代理 2012年5月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ グループ企画部参事役 2019年4月 株式会社みずほ銀行富山支店 支店長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役	麦野 英順	1957年3月18日生	1979年4月 株式会社北陸銀行入行 2009年6月 同行取締役執行役員 2010年6月 同行取締役常務執行役員 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現) 2014年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役	見角 要	1956年3月21日生	1978年4月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年6月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長 兼運行管理室長 2017年6月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長 兼物販事業部長 2019年6月 当社取締役(現) 2019年6月 立山黒部貫光株式会社代表取締役 社長(現)	(注)1.3	第2普通株 13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	稲田 祐治	1956年1月14日生	1981年5月 当社入社 2009年6月 当社取締役経営管理部長 2011年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 2013年6月 当社専務取締役運輸事業本部長 2015年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 15
取締役 鉄軌道部長	村井 義治	1960年11月13日生	1984年5月 当社入社 2009年6月 当社鉄軌道部副部長 2014年4月 当社鉄軌道部長 2017年6月 当社取締役鉄軌道部長(現)	(注)3	第2普通株 1
取締役 富山地鉄グループ 観光バスセンター担当	長瀬 賢一	1962年5月2日生	1987年5月 当社入社 2011年6月 当社富山地鉄グループ観光バスセン ター所長 2019年6月 当社取締役富山地鉄グループ観光バ スセンター担当(現)	(注)3	第2普通株 1
常勤監査役	居場 孝一	1959年2月10日生	1981年5月 当社入社 2008年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 2011年6月 当社取締役関連事業部長 2013年7月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社取締役関連事業部長 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	普通株 0 第2普通株 4
監査役	伊東 尚志	1944年9月1日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年6月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員(現)	(注)2.5	-
監査役	神田 光信	1947年3月4日生	1974年10月 司法試験合格 1977年4月 弁護士登録(現) 1999年4月 富山県弁護士会会長 2011年6月 当社監査役(現) 2015年4月 富山県弁護士会 高齢者委員会委員長(現)	(注)2.4	-
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 63

- (注) 1. 取締役 貞松孝洋、妻野英順及び見角要は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役である貞松孝洋は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役である妻野英順は、株式会社北陸銀行代表取締役会長であります。株式会社北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、当社の関連会社(特定関係会社)に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、富山県監査委員であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名から構成されており、監査役会における主な検討事項として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当該事業年度において当社は監査役会を年2回開催しており、個々の出席状況についてはつぎのとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
居場 孝一	1回	1回
伊東 尚志	2回	2回
神田 光信	2回	2回

居場 孝一の出席状況については、2019年6月25日の就任後に開催された監査役会のみを対象としております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をします。また、統制手段としては、社内規定・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。なお、2007年4月から内部統制推進室（2名配置）を配置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

41年間

## c. 業務を執行した公認会計士

石原 鉄也

五十嵐 忠

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえで、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断する事としています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、太陽有限責任監査法人を再任しております。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続きを立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を毎期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	18,000	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,642,405	2,278,194
受取手形及び売掛金	4,723,033	885,030
未収金	504,442	1,148,349
分譲土地建物	98,851	98,764
商品	4,787	4,076
未成工事支出金	74,847	19,557
貯蔵品	135,904	199,303
その他	86,430	68,974
貸倒引当金	2,230	6,347
流動資産合計	4,268,472	4,695,903
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 20,593,614	2, 3 20,737,341
減価償却累計額	13,025,260	13,308,042
建物及び構築物(純額)	2 7,568,354	2 7,429,298
機械装置及び運搬具	2, 3 11,109,537	2, 3 10,611,703
減価償却累計額	9,019,742	8,636,840
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,089,795	2 1,974,862
土地	2, 3 3,144,993	2, 3 3,348,776
建設仮勘定	448,688	453,390
その他	3 963,148	3 1,003,987
減価償却累計額	747,086	773,234
その他(純額)	216,062	230,753
有形固定資産合計	13,467,893	13,437,081
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,535	5,125
施設利用権	12,086	11,998
ソフトウェア	3 67,784	3 196,522
無形固定資産合計	85,407	213,646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 3,551,776	1, 2 2,914,579
繰延税金資産	871,642	640,660
その他	82,313	90,206
投資その他の資産合計	4,505,733	3,645,445
固定資産合計	18,059,033	17,296,174
資産合計	22,327,505	21,992,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,848	845,296
短期借入金	2 1,696,790	2 1,816,626
リース債務	432,455	398,373
未払金	479,184	1,062,152
割賦未払金	9,336	22,854
未払消費税等	139,174	83,165
未払法人税等	99,640	132,167
賞与引当金	228,707	237,121
環境対策引当金	4,848	-
その他	1,092,302	1,047,679
流動負債合計	4,742,287	5,645,436
固定負債		
長期借入金	2 2,799,086	2 2,365,460
長期前受工事負担金	368,078	401,639
リース債務	675,605	524,166
長期割賦未払金	-	85,771
繰延税金負債	-	2,317
退職給付に係る負債	3,036,758	2,889,194
持分法適用に伴う負債	38,500	-
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	18,090	18,531
負ののれん	16,153	9,641
その他	441,375	426,595
固定負債合計	7,416,831	6,746,501
負債合計	12,159,119	12,391,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	7,378,239	6,958,063
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,521,754	9,101,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,863	255,090
退職給付に係る調整累計額	96,668	14,392
その他の包括利益累計額合計	322,195	240,697
非支配株主持分	324,436	257,863
純資産合計	10,168,386	9,600,139
負債純資産合計	22,327,505	21,992,078

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	11,807,870	11,986,689
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,538,076	9,862,921
販売費及び一般管理費	1 2,221,909	1 2,230,234
営業費合計	2 11,759,985	2 12,093,155
営業利益又は営業損失( )	47,885	106,465
営業外収益		
受取利息	49	118
受取配当金	44,663	47,122
バス売却益	446	4,125
負ののれん償却額	6,101	6,101
その他	62,143	55,491
営業外収益合計	113,404	112,959
営業外費用		
支払利息	95,554	77,136
支払手数料	24,684	21,289
バス売却損	7,782	9,664
環境対策引当金繰入額	4,848	-
持分法による投資損失	40,654	370,266
その他	21,758	20,075
営業外費用合計	195,281	498,433
経常損失( )	33,992	491,939
特別利益		
固定資産売却益	3 309	3 1,084
補助金	418,760	441,328
工事負担金等受入額	410,612	1,360,411
負ののれん発生益	-	29,798
固定資産受贈益	6,331	-
特別利益合計	836,013	1,832,622
特別損失		
固定資産売却損	5 257	-
固定資産除却損	4 13,382	4 32,297
固定資産圧縮損	303,363	1,190,130
投資有価証券評価損	-	2,922
減損損失	6 327,103	6 118,632
その他	1,056	68
特別損失合計	645,162	1,344,050
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	156,858	3,367
法人税、住民税及び事業税	165,863	185,574
法人税等調整額	31,677	266,536
法人税等合計	134,185	452,110
当期純利益又は当期純損失( )	22,673	455,478
非支配株主に帰属する当期純損失( )	76,952	64,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	99,625	391,394

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	22,673	455,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,225	158,823
退職給付に係る調整額	19,530	82,276
持分法適用会社に対する持分相当額	37,761	6,453
その他の包括利益合計	1 54,994	1 83,000
包括利益	32,321	538,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,043	472,892
非支配株主に係る包括利益	78,364	65,586

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,307,395	37,384	9,450,910
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,625		99,625
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	70,843	-	70,843
当期末残高	1,557,717	623,182	7,378,239	37,384	9,521,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	452,915	77,137	375,777	403,787	10,230,476
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する 当期純利益					99,625
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	34,051	19,530	53,582	79,350	132,933
当期変動額合計	34,051	19,530	53,582	79,350	62,089
当期末残高	418,863	96,668	322,195	324,436	10,168,386

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,378,239	37,384	9,521,754
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			391,394		391,394
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	420,176	-	420,176
当期末残高	1,557,717	623,182	6,958,063	37,384	9,101,577

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	418,863	96,668	322,195	324,436	10,168,386
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する 当期純損失( )					391,394
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	163,773	82,276	81,497	66,573	148,071
当期変動額合計	163,773	82,276	81,497	66,573	568,247
当期末残高	255,090	14,392	240,697	257,863	9,600,139

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	156,858	3,367
減価償却費	1,070,836	1,021,379
減損損失	327,103	118,632
負ののれん償却額	6,101	6,101
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,061	4,117
賞与引当金の増減額( は減少)	2,462	8,414
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,075	29,266
その他の引当金の増減額( は減少)	4,848	4,848
受取利息及び受取配当金	44,712	47,240
支払利息	95,554	77,136
持分法による投資損益( は益)	40,654	370,266
固定資産圧縮損	303,363	1,190,130
固定資産受贈益	6,331	-
工事負担金等受入額	410,612	1,360,411
有形固定資産売却損益( は益)	7,283	4,454
有形固定資産除却損	13,382	32,297
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,922
売上債権の増減額( は増加)	331,502	158,723
たな卸資産の増減額( は増加)	35,147	7,215
仕入債務の増減額( は減少)	429,057	157,989
未払消費税等の増減額( は減少)	74,290	34,192
その他	165,028	336,316
小計	1,652,144	1,014,488
利息及び配当金の受取額	44,712	47,240
利息の支払額	94,711	77,740
法人税等の支払額	200,693	157,823
法人税等の還付額	-	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,451	827,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	<sup>2</sup> 844,066	<sup>2</sup> 1,418,825
有形固定資産の売却による収入	6,898	11,009
有形固定資産の除却による支出	1,056	-
無形固定資産の取得による支出	6,839	150,690
投資有価証券の売却による収入	500	31,005
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	-	<sup>3</sup> 266,517
工事負担金等受入による収入	554,322	870,097
その他	637	32,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,603	358,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	749,700	830,000
短期借入金の返済による支出	969,400	490,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	1,900,644	1,673,790
リース債務の返済による支出	<sup>2</sup> 494,771	<sup>2</sup> 468,773
長期末払金の返済による支出	24,763	2,747
配当金の支払額	28,781	28,781
非支配株主への配当金の支払額	986	986
割賦債務の返済による支出	13,847	17,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,494	832,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,646	364,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,052	2,480,405
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,480,405	<sup>1</sup> 2,116,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
(株)金沢ファミリー		

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)、粟巣野観光開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

##### ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,137千円は、「投資有価証券の売却による収入」500千円、「その他」637千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

富山地方鉄道株式会社では、本線(電鉄富山駅～稲荷町駅)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ7,515千円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルスの感染拡大防止として外出自粛や在宅ワークにより、鉄道事業、軌道事業、自動車事業の運輸事業は、生活路線の輸送人員の激減、更に緊急事態宣言の発令により、運輸事業、航空輸送事業代理業、ホテル業は、インバウンド需要の消失、娯楽・スポーツ業、物品販売業は、営業時間短縮や臨時休業による営業収益が激減しており、当社グループの事業は大きな影響を受けております。各事業によりその影響度は異なるものの、営業収益の減少が大きな事業については、入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末から1年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度の仮定が変動した場合、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,883,061千円	1,506,867千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	245,276千円	169,509千円
機械装置及び運搬具	38,922	38,664
土地	744,998	744,998
投資有価証券	171,300	123,600
計	1,200,497	1,076,773

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	167,246千円	162,480千円
機械装置及び運搬具	38,922	38,664
土地	691,919	691,919
計	898,088	893,063

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	166,600千円	125,000千円
長期借入金	234,500	166,500
計	401,100	291,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	166,600千円	125,000千円
長期借入金	234,500	166,500
計	401,100	291,500

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産	12,376,840千円	13,445,024千円
建物及び構築物	8,697,547	9,412,669
機械装置及び運搬具	2,680,823	3,004,982
土地	918,969	918,969
その他	79,500	108,402
無形固定資産	40,375	153,437
ソフトウェア	40,375	153,437
計	12,417,216	13,598,462

#### 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,356千円	- 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	1,446,629千円	1,463,979千円
賞与引当金繰入額	56,904	59,791
退職給付費用	57,845	55,405

## 2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	228,707千円	237,121千円
退職給付費用	177,937	172,810

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	218千円	1,084千円
その他	91	-
計	309	1,084

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	8,716千円	4,863千円
機械装置及び運搬具	3,609	24,087
その他	1,056	3,192
ソフトウェア	-	152
計	13,382	32,297

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	257千円	- 千円
計	257	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県滑川市	駐車場	土地	25,249
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	5,046
富山県黒部市	駐車場	機械装置及び運搬具	332
富山県黒部市	駐車場	その他	533
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物	295,939

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産4件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（327,103千円）として特別損失に計上しています。

土地の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価しています。また、建物及び構築物、その他については不動産鑑定評価額により評価しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	29,431
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物	89,200

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産1件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118,632千円）として特別損失に計上しています。

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、資産グループに含まれる土地については路線価に基づき、その他の資産については見積処分価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,018千円	231,003千円
組替調整額	-	2,922
税効果調整前	103,018	228,081
税効果額	29,793	69,258
その他有価証券評価差額金	73,225	158,823
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	63,527	90,592
組替調整額	35,445	27,704
税効果調整前	28,081	118,297
税効果額	8,550	36,021
退職給付に係る調整額	19,530	82,276
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,186	6,453
組替調整額	33,575	-
持分法適用会社に対する持分相当額	37,761	6,453
その他の包括利益合計	54,994	83,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2018年3月31日	2018年6月26日
	普通株式	404	2.5	2018年3月31日	2018年6月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	2019年3月31日	2019年6月26日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日
	普通株式	404	2.5	2019年3月31日	2019年6月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,642,405千円	2,278,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	162,000	162,000
現金及び現金同等物	2,480,405	2,116,194

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産	178,253千円	261,435千円
債務	192,513	283,251

3 当社の100%子会社となり、吸収合併した会社の資産及び負債の主な内訳

当社の100%子会社となり、吸収合併した富山ライトレール株式会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	345,611千円
固定資産	335,149
流動負債	620,789
固定負債	172
負ののれん発生益	29,798
株式の取得価額	30,000

株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当期における株式の取得価額	- 千円
現金及び現金同等物	266,517
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	266,517

富山ライトレール株式会社の自己株式の取得により100%子会社となったものであり、当期において株式は取得しておりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	74,985	13,232
合計	88,218	74,985	13,232

(単位：千円)

	当連結会計年度(2020年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	80,866	7,351
合計	88,218	80,866	7,351

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	7,351	1,470
合計	13,232	7,351

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	5,881	5,881
減価償却費相当額	5,881	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っております。月次の取引実績は、担当部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,642,405	2,642,405	-
(2) 受取手形及び売掛金	723,033	723,033	-
(3) 未収金	504,442	504,442	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,342,947	1,342,947	-
資産計	5,212,828	5,212,828	-
(1) 支払手形及び買掛金	559,848	559,848	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払金	479,184	479,184	-
(4) 長期借入金	4,385,876	4,443,392	57,516
(5) リース債務	1,108,060	1,106,837	1,223
負債計	6,642,969	6,699,262	56,292
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,278,194	2,278,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	885,030	885,030	-
(3) 未収金	1,148,349	1,148,349	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,111,943	1,111,943	-
資産計	5,423,518	5,423,518	-
(1) 支払手形及び買掛金	845,296	845,296	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払金	1,062,152	1,062,152	-
(4) 長期借入金	3,732,086	3,775,980	43,894
(5) リース債務	922,539	921,833	705
負債計	7,012,074	7,055,263	43,188
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。
- (4) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関  
 する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。
- (4) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り  
 引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされて  
 おり(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、  
 同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっておりま  
 す。
- (5) リース債務  
 リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率  
 で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,208,829	1,802,635

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	723,033	-	-	-
未収金	504,442	-	-	-
合計	1,389,476	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	885,030	-	-	-
未収金	1,148,349	-	-	-
合計	2,195,380	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,586,790	1,165,426	1,053,920	441,040	131,100	7,600
リース債務	432,455	343,072	230,320	83,677	11,413	7,120
合計	2,129,245	1,508,498	1,284,240	524,717	142,513	14,720

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,366,626	1,255,120	647,232	337,292	106,992	18,824
リース債務	398,373	285,621	138,978	66,688	24,209	8,668
合計	2,214,999	1,540,741	786,210	403,980	131,201	27,492

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,009,126	365,675	643,450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,009,126	365,675	643,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	333,820	355,074	21,253
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,820	355,074	21,253
合計		1,342,947	720,749	622,197

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	797,557	328,761	468,795
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	797,557	328,761	468,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	314,385	389,065	74,679
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314,385	389,065	74,679
合計		1,111,943	717,827	394,115

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式2,922千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	500	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	31,005	913	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,005	913	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,677,000	2,341,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,097,000	1,953,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,019,465千円	2,039,428千円
勤務費用	67,189	68,707
数理計算上の差異発生額	63,527	90,592
退職給付の支払額	110,754	104,866
退職給付債務の期末残高	2,039,428	1,912,676

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,039,428千円	1,912,676千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,039,428	1,912,676
退職給付に係る負債	2,039,428	1,912,676
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,039,428	1,912,676

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	67,189千円	68,707千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,445	27,704
確定給付制度に係る退職給付費用	102,635	96,412

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	28,081千円	118,297千円
合計	28,081	118,297

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	138,990千円	20,693千円
合 計	138,990	20,693

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	990,287千円	997,330千円
退職給付費用	75,302	76,398
退職給付の支払額	68,258	97,211
退職給付に係る負債の期末残高	997,330	976,517

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	997,330千円	976,517千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	997,330	976,517
退職給付に係る負債	997,330	976,517
連結貸借対照表に計上された負債の純額	997,330	976,517

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 75,302千円 当連結会計年度 76,398千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	73,440千円	75,981千円
貸倒引当金	60,747	72,631
税務上の繰越欠損金(注)2	-	35,367
減損損失	168,392	196,780
退職給付に係る負債	959,334	913,606
株式評価損	147,225	147,225
その他	177,785	181,774
繰延税金資産小計	1,586,925	1,623,367
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	35,367
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	373,112	677,978
評価性引当額小計(注)1	373,112	713,345
繰延税金資産合計	1,213,812	910,022
繰延税金負債		
還付事業税	752	1,457
その他有価証券評価差額金	197,183	127,925
固定資産圧縮積立金	144,233	142,296
繰延税金負債合計	342,170	271,678
繰延税金資産の純額	871,642	638,343

( 注 ) 1 . 変動の主な要因は、加越能バス㈱に係る評価性引当額の増加242,610千円であります。

( 注 ) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠 損金 ( 1 )	-	-	-	-	99	35,267	35,367
評価性引当額	-	-	-	-	99	35,267	35,367
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.4%	税金等調整前当期純損失を計上して いるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	
住民税均等割	5.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
評価性引当額	44.8	
負ののれん償却額	1.2	
持分法による投資利益	7.9	
子会社の法定実効税率との差異	1.8	
その他	4.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富山ライトレール株式会社  
事業の内容 運輸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

運輸事業の安定経営と運営の効率化を図るため。

(3) 企業結合日

2020年1月31日(みなし取得日 2020年2月21日)

(4) 企業結合の法的形式

富山ライトレール株式会社が自己株式の取得により、富山地方鉄道株式会社の100%子会社となりその後、富山地方鉄道株式会社を吸収合併存続会社、富山ライトレール株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(5) 結合後企業の名称

富山地方鉄道株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の議決権比率の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年2月22日から2020年3月31日まで

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,000千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 29,798千円

発生原因

株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	345,611千円
固定資産	335,149
資産合計	<u>680,760</u>
流動負債	620,789
固定負債	172
負債合計	<u>620,961</u>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0~1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	18,038千円	18,090千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,241
時の経過による調整額	52	-
資産除去債務の履行による減少額	-	2,800
期末残高	18,090	18,531

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,954千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,413千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,621,754	2,539,326
期中増減額	82,427	60,505
期末残高	2,539,326	2,478,821
期末時価	6,560,645	6,763,363

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,775千円)であり、主な減少額は減価償却費(83,998千円)、土地の減損損失(25,249千円)、建物の減損損失(5,046千円)、建物除却(802千円)と構築物除却(105千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(54,715千円)であり、主な減少額は減価償却費(85,650千円)、建物の減損損失(29,431千円)と構築物除却(139千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	.....	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	.....	不動産の分譲・賃貸
建設事業	.....	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	.....	保険の取扱
航空輸送事業代理業	.....	航空券の取扱
ホテル業	.....	ホテル業
自動車整備業	.....	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	7,488,683	368,482	515,920	414,531	429,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,240	132,258	281,717	-	386,137
計	7,719,924	500,740	797,638	414,531	815,754
セグメント利益又は損失( )	436,372	76,188	10,611	160,511	93,031
セグメント資産	10,982,271	2,568,999	1,479,752	225,978	85,818
その他の項目					
減価償却費	872,388	94,150	14,900	5,671	192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,849	29,722	9,713	1,998	-

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	556,983	210,881	9,985,100	1,822,770	11,807,870	-	11,807,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,836	654,381	1,688,572	85,938	1,774,510	1,774,510	-
計	559,820	865,263	11,673,672	1,908,709	13,582,381	1,774,510	11,807,870
セグメント利益又は損失( )	70,192	40,107	14,270	30,584	44,855	3,029	47,885
セグメント資産	814,904	460,594	16,618,318	1,230,343	17,848,661	4,478,844	22,327,505
その他の項目							
減価償却費	30,216	6,211	1,023,731	47,105	1,070,836	-	1,070,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,729	19,621	558,633	10,246	568,880	48,005	616,885

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額3,029千円には、セグメント間取引消去24,864千円、固定資産未実現損益の調整額 21,835千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,478,844千円には、セグメント間債権の相殺消去等 925,741千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,646,391千円、固定資産未実現損益の調整額 241,805千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	7,185,377	368,766	1,252,524	414,660	423,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,473	129,686	603,862	-	384,546
計	7,407,850	498,452	1,856,386	414,660	808,530
セグメント利益又は損失( )	665,442	70,009	237,205	155,370	81,512
セグメント資産	11,295,395	2,506,072	2,030,737	219,438	69,608
その他の項目					
減価償却費	842,166	95,875	10,903	5,682	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664,405	18,383	15,389	1,162	1,040

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	533,051	126,761	10,305,126	1,681,563	11,986,689	-	11,986,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,643	655,440	1,998,652	90,306	2,088,958	2,088,958	-
計	535,695	782,202	12,303,778	1,771,869	14,075,648	2,088,958	11,986,689
セグメント利益又は損失( )	62,693	23,391	35,259	12,154	47,413	59,052	106,465
セグメント資産	813,473	477,389	17,412,116	1,647,382	19,059,499	2,932,579	21,992,078
その他の項目							
減価償却費	29,004	7,881	991,782	29,597	1,021,379	-	1,021,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,394	14,544	742,320	361,087	1,103,407	178,315	1,281,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 59,052千円には、セグメント間取引消去24,313千円、固定資産未実現損益の調整額83,365千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,932,579千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,482,841千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,672,839千円、固定資産未実現損益の調整額 257,418千円が含まれております。

(3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	31,163	-	-	-	-	-	295,939	-	327,103

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	29,431	-	-	-	-	-	89,200	-	118,632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	5,535	-	-	-	-	-	-	-	-	5,535

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	16,153	-	-	-	-	-	-	-	16,153

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	5,125	-	-	-	-	-	-	-	-	5,125

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	9,641	-	-	-	-	-	-	-	9,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

富山地方鉄道株式会社は、富山ライトレール株式会社を令和2年1月31日に100%子会社とし、令和2年2月22日付で吸収合併したことに伴い、負ののれん発生益29,798千円を特別利益に計上しております。報告セグメントは、運輸事業であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	立 山 黒 部 貫 光 (株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,580,267	1,638,827
固定資産合計	9,724,372	8,267,525
流動負債合計	1,081,306	1,051,948
固定負債合計	3,290,145	3,229,003
純資産合計	6,933,187	5,625,401
売上高	4,551,817	4,196,529
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額( )	65,951	1,426,318
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	38,837	1,303,996

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	325.28円	308.64円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	3.28円	12.93円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失( )(千円)	99,625	391,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	73	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(千円)	99,552	391,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,168,386	9,600,139
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	324,509	259,688
(うち非支配株主持分(千円))	(324,436)	(257,863)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,843,876	9,340,450
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛により鉄道、軌道、自動車、その他の事業の利用者が著しく減少しております。また、子会社及び関連会社において、営業を休止していた事業があります。この影響により、翌連結会計年度以降における当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当該影響額を客観的に見積ることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	450,000	0.868	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,586,790	1,366,626	1.843	-
1年以内返済予定のリース債務	432,455	398,373	-	-
1年以内返済予定の長期未払金	3,094	-	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	9,336	22,854	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,799,086	2,365,460	1.748	2021年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	675,605	524,166	-	2021年～2030年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	85,771	-	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,616,367	5,213,252	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,255,120	647,232	337,292	106,992
リース債務	285,621	138,978	66,688	24,209
長期割賦未払金	23,142	23,433	23,727	15,468

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	532,908	569,352
未収運賃	159,275	136,582
未収金	637,001	1,244,498
分譲土地建物	87,396	87,310
レジャー事業商品	2,217	1,734
貯蔵品	116,859	142,635
前払費用	22,222	22,779
その他	4,390	4,176
<b>流動資産合計</b>	<b>1,562,272</b>	<b>2,209,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	2 13,787,409	2 13,745,952
減価償却累計額	9,164,198	9,144,130
有形固定資産(純額)	2 4,623,210	2 4,601,821
無形固定資産	2 16,335	2 13,092
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>4,639,546</b>	<b>4,614,914</b>
<b>軌道事業固定資産</b>		
有形固定資産	2 3,120,101	2 3,155,671
減価償却累計額	1,807,272	1,877,923
有形固定資産(純額)	2 1,312,828	2 1,277,748
無形固定資産	2 308	2 506
<b>軌道事業固定資産合計</b>	<b>1,313,136</b>	<b>1,278,254</b>
<b>自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 5,647,073	1, 2 5,606,011
減価償却累計額	3,361,977	3,350,532
有形固定資産(純額)	1, 2 2,285,095	1, 2 2,255,478
無形固定資産	2 11,366	2 9,203
<b>自動車事業固定資産合計</b>	<b>2,296,461</b>	<b>2,264,682</b>
<b>レジャー事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 1,430,925	1 1,656,855
減価償却累計額	765,503	771,291
有形固定資産(純額)	1 665,421	1 885,564
<b>レジャー事業固定資産合計</b>	<b>665,421</b>	<b>885,564</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	5,137,031	5,188,437
減価償却累計額	2,762,577	2,843,230
有形固定資産(純額)	2,374,453	2,345,207
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,376,265	2,347,019
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	200,039	223,616
減価償却累計額	112,001	134,367
有形固定資産(純額)	88,038	89,249
無形固定資産	38,424	171,580
各事業関連固定資産合計	126,462	260,830
<b>その他の固定資産</b>		
有形固定資産	46,149	49,369
減価償却累計額	3,226	3,458
有形固定資産(純額)	42,923	45,911
その他の固定資産合計	42,923	45,911
<b>建設仮勘定</b>		
鉄軌道事業	446,948	442,264
自動車事業	1,200	1,725
その他	-	9,400
建設仮勘定合計	448,148	453,390
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,341,132	1,085,073
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	612	612
従業員に対する長期貸付金	17,333	21,125
関係会社長期貸付金	215,500	199,500
破産更生債権等	-	39,026
長期前払費用	496	5,519
繰延税金資産	361,766	361,525
その他	13,621	10,121
貸倒引当金	199,500	238,526
投資その他の資産合計	3,497,203	3,230,218
<b>固定資産合計</b>	<b>15,405,569</b>	<b>15,380,786</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,967,841</b>	<b>17,589,855</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	190,903	220,757
短期借入金	1 1,476,800	1 1,560,800
関係会社短期借入金	365,500	389,500
リース債務	198,283	216,495
未払金	684,782	1,654,485
未払費用	55,987	61,042
未払消費税等	80,170	-
未払法人税等	28,180	24,544
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	22,997	8,479
預り金	309,993	375,416
前受運賃	283,729	309,408
前受金	54,760	-
前受収益	19,005	20,298
賞与引当金	119,000	128,000
環境対策引当金	4,848	-
設備関係支払手形	60,541	76,173
流動負債合計	3,959,249	5,049,169
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,579,700	1 2,131,900
関係会社長期借入金	-	160,000
長期前受工事負担金	368,078	401,639
リース債務	385,673	355,616
退職給付引当金	1,900,437	1,891,982
債務保証損失引当金	38,500	-
環境対策引当金	23,184	23,184
関係会社事業損失引当金	14,000	19,000
資産除去債務	18,090	18,531
長期預り保証金	282,589	318,778
その他	45,000	-
固定負債合計	5,655,253	5,320,632
負債合計	9,614,502	10,369,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329,438	325,014
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	955,237	981,568
利益剰余金合計	4,889,633	4,911,540
株主資本合計	7,060,075	7,081,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,263	138,071
評価・換算差額等合計	293,263	138,071
純資産合計	7,353,338	7,220,053
負債純資産合計	16,967,841	17,589,855

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,475,716	1,439,615
運輸雑収	206,167	230,892
鉄道事業営業収益合計	1,681,884	1,670,507
営業費		
運送営業費	1,366,832	1,379,613
一般管理費	83,997	89,358
諸税	90,400	91,612
減価償却費	234,543	228,149
鉄道事業営業費合計	1,775,775	1,788,734
鉄道事業営業損失( )	93,891	118,227
<b>軌道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	665,803	673,768
運輸雑収	94,151	110,606
軌道事業営業収益合計	759,955	784,374
営業費		
運送営業費	461,733	572,599
一般管理費	29,359	38,846
諸税	41,774	42,797
減価償却費	76,809	76,205
軌道事業営業費合計	609,677	730,448
軌道事業営業利益	150,278	53,926
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	2,721,001	2,673,522
運送雑収	449,858	444,618
自動車事業営業収益合計	3,170,859	3,118,140
営業費		
運送営業費	2,728,977	2,675,894
一般管理費	172,000	177,291
諸税	52,090	50,569
減価償却費	298,243	296,516
自動車事業営業費合計	3,251,312	3,200,272
自動車事業営業損失( )	80,452	82,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>レジャー事業営業利益</b>		
営業収益	222,101	205,512
<b>営業費</b>		
売上原価	15,645	13,834
販売費及び一般管理費	134,873	126,530
諸税	19,286	19,179
減価償却費	9,449	10,804
レジャー事業営業費合計	179,254	170,349
<b>レジャー事業営業利益</b>	<b>42,846</b>	<b>35,163</b>
<b>航空輸送事業代理業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
業務受託手数料	423,758	423,602
航空輸送事業代理業営業収益合計	423,758	423,602
<b>営業費</b>		
販売費及び一般管理費	402,767	402,576
航空輸送事業代理業営業費合計	402,767	402,576
航空輸送事業代理業営業利益	20,990	21,026
<b>不動産事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産販売収入	-	352
賃貸収入	163,687	165,986
その他の収入	316,672	311,425
不動産事業営業収益合計	480,360	477,764
<b>営業費</b>		
売上原価	2,851	2,203
販売費及び一般管理費	275,861	276,785
諸税	41,983	44,510
減価償却費	86,345	88,285
不動産事業営業費合計	407,042	411,785
不動産事業営業利益	73,317	65,979
<b>全事業営業利益又は全事業営業損失( )</b>	<b>113,089</b>	<b>24,263</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 2,503	5 2,277
受取配当金	5 64,257	5 64,664
物品売却益	7,496	6,513
土地物件貸付料	41	2,112
業務受託料	12,540	12,540
関係会社事業損失引当金戻入額	13,000	-
雑収入	1 21,361	1 17,314
<b>営業外収益合計</b>	<b>121,200</b>	<b>105,421</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90,030	75,079
物品売却損	2 12,896	2 16,276
支払手数料	24,455	19,689
諸税	865	859
雑支出	14,675	6,371
<b>営業外費用合計</b>	<b>142,922</b>	<b>118,277</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>91,367</b>	<b>37,118</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 52	3 115
補助金	110,587	100,222
工事負担金等受入額	376,229	1,358,296
負ののれん発生益	-	29,798
固定資産受贈益	6,331	-
<b>特別利益合計</b>	<b>493,201</b>	<b>1,488,432</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 229	-
固定資産除却損	7,607	28,574
固定資産圧縮損	319,286	1,255,859
減損損失	25,249	-
投資有価証券評価損	-	2,922
<b>特別損失合計</b>	<b>352,373</b>	<b>1,287,355</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>232,194</b>	<b>163,958</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>72,716</b>	<b>45,083</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>578</b>	<b>68,186</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>73,294</b>	<b>113,269</b>
<b>当期純利益</b>	<b>158,900</b>	<b>50,688</b>

## 【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,069,208		1,088,033	
経費		759,358		864,179	
計			1,828,566		1,952,213
2. 一般管理費					
人件費		87,272		93,074	
経費		26,084		35,130	
計			113,357		128,205
3. 諸税			132,175		134,409
4. 減価償却費			311,353		304,355
鉄軌道事業営業費合計			2,385,452		2,519,183
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		1,459,913		1,447,032	
経費		1,269,064		1,228,862	
計			2,728,977		2,675,894
2. 一般管理費					
人件費		132,421		128,710	
経費		39,579		48,581	
計			172,000		177,291
3. 諸税			52,090		50,569
4. 減価償却費			298,243		296,516
自動車事業営業費合計			3,251,312		3,200,272
レジャー事業営業費					
1. 売上原価			15,645		13,834
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		69,081		66,270	
経費		65,791		60,260	
計			134,873		126,530
3. 諸税			19,286		19,179
4. 減価償却費			9,449		10,804
レジャー事業営業費合計			179,254		170,349
航空輸送事業代理業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	4				
経費		402,767	402,767	402,576	402,576
航空輸送事業代理業営業費合計			402,767		402,576

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
不動産事業営業費	5		2,851		2,203	
1. 売上原価						
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		57,230		60,063		
経費		218,631		216,722		
計			275,861		276,785	
3. 諸税			41,983		44,510	
4. 減価償却費			86,345		88,285	
不動産事業営業費合計				407,042		411,785
全事業営業費合計				6,625,830		6,704,165

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

注	事業別	費用	前事業年度	当事業年度
			千円	千円
1	鉄道事業	運送営業費		
		給与	864,677	881,424
		動力費	342,693	342,387
2	自動車事業	運送営業費		
		給与	1,139,210	1,141,337
		燃料費	348,474	334,226
3	レジャー事業	修繕費	325,651	290,346
		販売費及び一般管理費		
4	航空輸送事業代理業	給与	41,546	40,207
		航空業務委託料	402,767	402,576
5	不動産事業	水道光熱費	119,667	112,202
		賞与引当金繰入額	119,000	128,000
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	102,635	96,412

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	820,288	4,759,515
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					4,831		4,831	-
当期純利益							158,900	158,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,831	-	134,949	130,118
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	329,438	3,500,000	955,237	4,889,633

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,929,956	383,909	383,909	7,313,865
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
当期純利益	158,900			158,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		90,646	90,646	90,646
当期変動額合計	130,118	90,646	90,646	39,472
当期末残高	7,060,075	293,263	293,263	7,353,338

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	329,438	3,500,000	955,237	4,889,633
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					4,424		4,424	-
当期純利益							50,688	50,688
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,424	-	26,331	21,906
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	325,014	3,500,000	981,568	4,911,540

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,060,075	293,263	293,263	7,353,338
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
当期純利益	50,688			50,688
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		155,191	155,191	155,191
当期変動額合計	21,906	155,191	155,191	133,284
当期末残高	7,081,981	138,071	138,071	7,220,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 ..... 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 環境対策引当金  
P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。
- (3) ヘッジ方針  
主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. 工事負担金等に採用された会計方針  
固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計上の見積りの変更 )

当社では、本線（電鉄富山駅～稲荷町駅）連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ7,515千円増加し、税引前当期純利益は7,515千円減少しております。

( 追加情報 )

( 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定 )

新型コロナウイルスの感染拡大防止として外出自粛や在宅ワークにより、鉄道事業、軌道事業、自動車事業の運輸事業は、生活路線の輸送人員の激減、更に緊急事態宣言の発令により、運輸事業、航空輸送事業代理業は、インバウンド需要の消失、娯楽・スポーツ業は、臨時休業による営業収益が激減しており、当社の事業は大きな影響を受けております。各事業によりその影響度は異なるものの、営業収益の減少が大きな事業については、入手可能な情報に基づき、当事業年度末から1年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度の仮定が変動した場合、翌事業年度の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
自動車事業固定資産	586,721千円	583,636千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	171,300	123,600
計	759,395	708,611

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
自動車事業固定資産	586,721千円	583,636千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	588,095	585,011

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	137,000千円	113,000千円
長期借入金	204,500	148,500
計	341,500	261,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	137,000千円	113,000千円
長期借入金	204,500	148,500
計	341,500	261,500

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降)が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
鉄道事業	5,711,242千円	6,136,641千円
軌道事業	4,556,305	5,245,961
自動車事業	1,418,038	1,439,775
各事業関連	-	110,183
計	11,685,586	12,932,561

( 損益計算書関係 )

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 )
団体生命保険取扱手数料	4,332千円	4,285千円
その他	17,029	13,029
計	21,361	17,314

2 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 )
廃車バス売却損	3,811千円	6,640千円
その他売却損	9,084	9,635
計	12,896	16,276

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 )
機械装置及び運搬具	- 千円	115千円
その他	52	-
計	52	115

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 )
機械装置及び運搬具	229千円	- 千円
計	229	-

5 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 )
受取利息	2,499千円	2,266千円
受取配当金	26,007	39,250

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,235千円	38,976千円
貸倒引当金	60,747	72,631
減損損失	32,835	32,835
退職給付引当金	578,683	576,108
株式評価損	140,657	141,546
その他	55,577	47,953
繰延税金資産小計	904,736	910,052
評価性引当額	270,341	345,781
繰延税金資産合計	634,394	564,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128,394	60,449
固定資産圧縮積立金	144,233	142,296
繰延税金負債合計	272,628	202,745
繰延税金資産の純額	361,766	361,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	5.6
住民税均等割	2.4	3.4
評価性引当額	2.4	44.9
負ののれん発生益	-	5.5
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	69.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛により鉄道、軌道、自動車、その他の事業の利用者が著しく減少しております。この影響により、翌事業年度以降における当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当該影響額を客観的に見積ることは困難であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	249,836
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	273,844	265,080
		(株)富山銀行	16,458	30,628
		(株)富山第一銀行	12,075	3,550
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	312
		北陸電力(株)	105,362	79,759
		A N Aホールディングス(株)	27,064	71,421
		日本通運(株)	3,000	15,870
		(株)ブリヂストン	4,800	15,950
		北陸鉄道(株)	19,220	45,167
		T I S(株)	10,336	55,411
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	2,363	529
		中越パルプ工業(株)	120	165
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
日本海ガス絆ホールディングス(株)	75,699	3,685		
その他(13銘柄)	27,564	43,408		
	小計	2,624,421	1,085,073	
計			2,624,421	1,085,073

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,671,711	203,782	-	2,875,494	-	-	2,875,494
建物	7,430,914	55,916	4,436	7,482,395	4,643,926	122,766	2,838,468
構築物	10,567,881	151,710	12,364	10,707,228	6,582,821	182,092	4,124,407
車両	6,976,177	324,269	533,508	6,766,938	5,413,000	322,637	1,353,937
機械装置	1,155,575	41,574	8,884	1,188,265	1,040,291	9,409	147,973
工具・器具・備品	566,468	47,909	8,784	605,592	444,893	43,004	160,699
建設仮勘定	448,148	1,370,822	1,365,579	453,390	-	-	453,390
有形固定資産計	29,816,877	2,195,985	1,933,557	30,079,305	18,124,933	679,911	11,954,371
無形固定資産							
電話等利用権	2,783	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	2,187	0	-	2,187	-	40	2,146
ソフトウェア	63,275	148,328	152	211,451	-	20,185	191,265
無形固定資産計	68,245	148,328	152	216,421	-	20,225	196,196
長期前払費用	496	5,543	-	6,039	-	520	5,519

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 土地 : ゴールデンボウル隣接地取得、粟島駅用地取得
- (2) 建物 : 越中三郷駅駅舎・北側ホーム上屋改修工事、有峰口駅外装・待合室改修工事、稲荷町テクニカルセンター照明改修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事
- (3) 構築物 : 鉄道線橋梁補強工事、鉄道線法面復旧工事、鉄道線駅駐車場拡張工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道PC枕木交換、踏切設備更新
- (4) 車両 : 鉄道線中古電車2編成4両、乗合大型バス3両新造、高速大型バス2両新造、乗合小型車両1両新造、中古乗合バス9両、高速バス2両更生修理、貸切バス2両更生修理
- (5) 機械装置 : 変電所整流器更新、ゴールデンボウルオートスコアラー、ホイールローダー
- (6) 工具・器具・備品 : IC統合システム用端末機、鉄道線脱線復旧用ジャッキ、全社展開ネットワーク用端末
- (7) 建設仮勘定 : 越中三郷駅駅舎・北側ホーム上屋改修工事、有峰口駅外装・待合室改修工事、稲荷町テクニカルセンター照明改修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事、鉄道線橋梁補強工事、鉄道線法面復旧工事、鉄道線駅駐車場拡張工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道PC枕木交換、踏切設備更新、鉄道線中古電車2編成4両、中古乗合バス9両、高速バス2両更生修理、貸切バス2両更生修理、変電所整流器更新、ホイールローダー、IC統合システム、鉄道線脱線復旧用ジャッキ、高速バス車内放送データ、高速バス予約システム、給与・人事管理ソフト
- (8) ソフトウェア : IC統合システム、高速バス車内放送データ、高速バス予約システム、給与・人事管理ソフト

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 : 旧荻生駅舎
- (2) 構築物 : 旧荻生駅ホーム
- (3) 車両 : 鉄道線電車2編成4両、バス車両19両の売却
- (4) 機械装置 : 変電所整流器
- (5) 工具・器具・備品 : ゴールデンボウルオートスコアラー
- (6) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 当期増加額には、富山ライトレール株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

土地	2,124千円
建物	409
構築物	4,615
工具・器具・備品	944
ソフトウェア	417

4. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（1966年4月1日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	各事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	700,164	-	754,325
建物	116,451	218,448	179,239	-	514,139
構築物	5,123,841	3,561,189	260,140	-	8,945,170
車両	724,712	890,088	268,960	-	1,883,761
機械装置	72,573	490,423	9,906	-	572,903
工具・器具・備品	30,731	52,747	20,003	5,340	108,823
計	6,122,470	5,212,897	1,438,415	5,340	12,779,123
ソフトウェア	14,171	33,063	1,360	104,842	153,437
合計	6,136,641	5,245,961	1,439,775	110,183	12,932,561

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,500	39,026	-	-	238,526
賞与引当金	119,000	128,000	119,000	-	128,000
債務保証損失引当金	38,500	-	-	38,500	-
環境対策引当金	28,032	-	4,848	-	23,184
関係会社事業損失引当金	14,000	5,000	-	-	19,000

(注) 1. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証対象債務の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。株主優待回数乗車券を交付する場合は、株式の種類による換算はしません。ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しません。	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第137期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月25日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛により鉄道、軌道、自動車、その他の事業の利用者が著しく減少している。また、子会社及び関連会社において、営業を休止していた事業がある。この影響により、翌連結会計年度以降における会社及び連結子会社からなる企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、当該影響額を客観的に見積ることは困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛により鉄道、軌道、自動車、その他の事業の利用者が著しく減少している。この影響により、翌事業年度以降における会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、当該影響額を客観的に見積ることは困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。